

# 野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第37期(決算日2021年3月8日)

第38期(決算日2021年6月7日)

作成対象期間(2020年12月8日～2021年6月7日)

### <Aコース>

第38期末(2021年6月7日)	
基準価額	12,156円
純資産総額	380百万円
第37期～第38期	
騰落率	4.9%
分配金(税込み)合計	560円

### <Bコース>

第38期末(2021年6月7日)	
基準価額	13,164円
純資産総額	2,131百万円
第37期～第38期	
騰落率	11.1%
分配金(税込み)合計	800円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アジアブランド株式 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2021年12月7日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



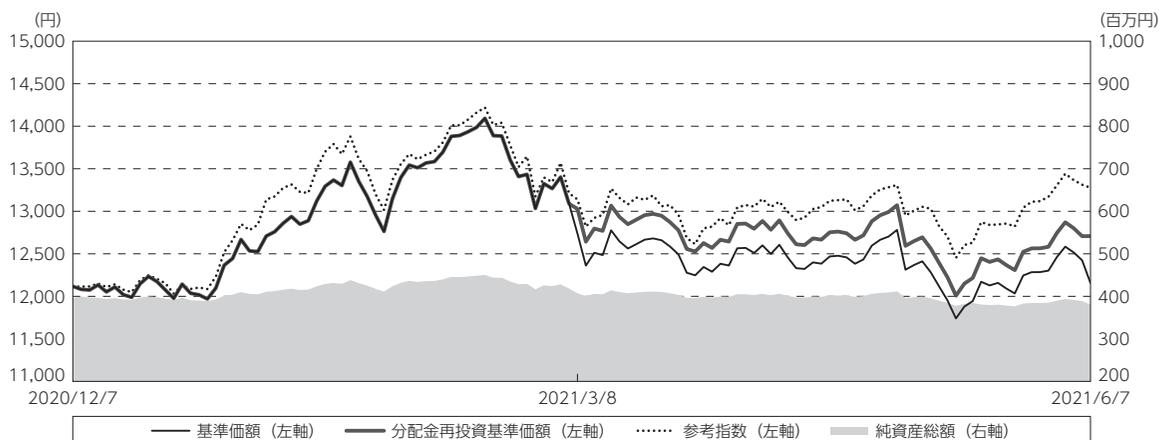
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

&lt;Aコース&gt;

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2020年12月8日～2021年6月7日)



第37期首：12,117円

第38期末：12,156円 (既払分配金(税込み)：560円)

騰落率：4.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

(上昇) 中国政府による追加経済対策が期待されたこと、市場予想を上回る中国経済指標が好感されたこと、米国の追加経済対策成立への期待や、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと

(下落) 香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したこと、米長期金利の上昇を嫌気し世界的な株安となったこと、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたこと

## 1万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年6月7日)

項 目	第37期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 121	% 0.960	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 59)	(0.466)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 59)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 3)	(0.027)	
(新株予約権証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.036	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 4)	(0.036)	
(新株予約権証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.053	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 6)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	136	1.076	
作成期間の平均基準価額は、12,658円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

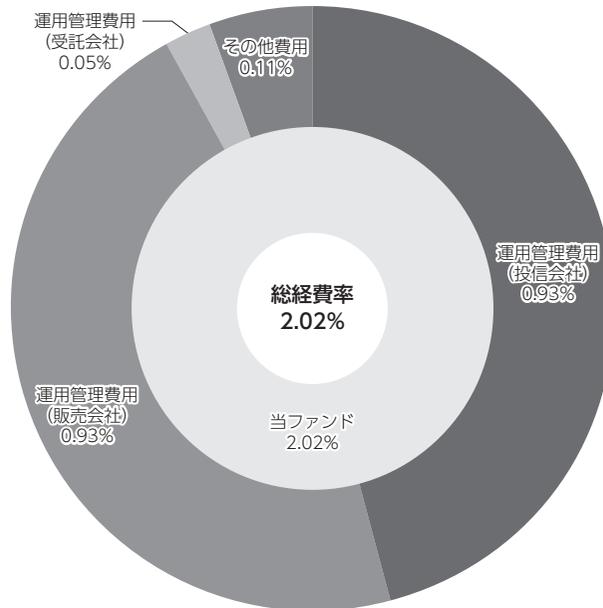
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年6月7日～2021年6月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年6月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年6月7日 決算日	2017年6月7日 決算日	2018年6月7日 決算日	2019年6月7日 決算日	2020年6月8日 決算日	2021年6月7日 決算日
基準価額 (円)	10,289	11,794	12,244	10,130	10,095	12,156
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	910	180	50	930
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.9	11.8	△ 15.8	0.1	29.9
参考指数騰落率 (%)	—	26.0	16.7	△ 15.4	4.4	39.8
純資産総額 (百万円)	576	497	677	551	390	380

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数 (= MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円ヘッジベース)) は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

\* MSCI AC Asia Ex Japan Index は、MSCI が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

**投資環境**

(2020年12月8日～2021年6月7日)

アジアの株式市場は、当作成期初、横ばい圏での推移となりましたが、2020年12月下旬以降、中国政府による追加経済対策への期待や、市場予想を上回る中国の2020年10－12月期実質GDP（国内総生産）成長率などが好感され上昇しました。2021年1月下旬には、米株安などが警戒され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから反落しましたが、米国の追加経済対策成立や新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、2月中旬にかけて再び上昇しました。その後は、香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したことや、米長期金利の上昇を嫌気した世界的な株安を背景に下落しましたが、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりなどから上昇しました。5月上旬以降、当作成期末にかけては、米長期金利の上昇や、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大などが懸念され下落する一方、米インフレ懸念の後退などから上昇するなど一進一退の展開となりましたが、当作成期においてアジア株式市場は上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年12月8日～2021年6月7日)

**【野村アジアブランド株式 Aコース】**

主要投資対象である【アジアブランド株式 マザーファンド】受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

**【アジアブランド株式 マザーファンド】****・当作成期中の主な動き**

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インドネシア、マレーシアなどを当作成期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、香港などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどをオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、金融などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。TENCENT HOLDINGS LTD（中国／メディア・娯楽）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／小売）、JD.COM INC-ADR（中国／小売）、MEITUAN-CLASS B（中国／小売）、ULTRATECH CEMENT LTD（インド／素材）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジは行なっておりません。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月8日～2021年6月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数 (MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円ヘッジベース)) が9.6%の上昇となったのに対して、基準価額は4.9%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金 (税込み) を再投資して算出しております。

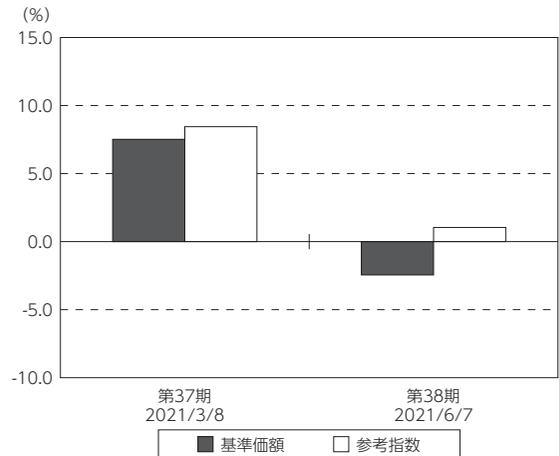
### (主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②収益性の改善期待からオーバーウェイトとしていた台湾の小売株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の消費者サービス株、中国の小売株、台湾の小売株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジアでの売上比率が低いことから非保有としていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円ヘッジベース) です。

## 分配金

(2020年12月8日～2021年6月7日)

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第37期期末290円、第38期期末270円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期	第38期
	2020年12月8日～2021年3月8日	2021年3月9日～2021年6月7日
当期分配金	290	270
(対基準価額比率)	2.226%	2.173%
当期の収益	290	12
当期の収益以外	—	257
翌期繰越分配対象額	2,841	2,585

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [アジアブランド株式 マザーファンド]

#### ・投資環境

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等によって感染拡大が制御可能となっていく中で、アジアを含めた世界経済は今後も経済正常化による回復の動きが続くと見ております。さらに、米国の大型経済対策が米国経済の成長ペースを加速させると考えております。アジア株式のバリュエーションは、MSCI AC アジア (除く日本) 指数 (2021年5月末時点) で見て実績PBR (株価純資産倍率) が約2.1倍と、過去5年平均を上回る水準となっております。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし、中長期的には新型コロナウイルスによる経済への影響からの回復、政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

#### ・投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

## [野村アジアブランド株式 Aコース]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いによる為替ヘッジを行ない、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

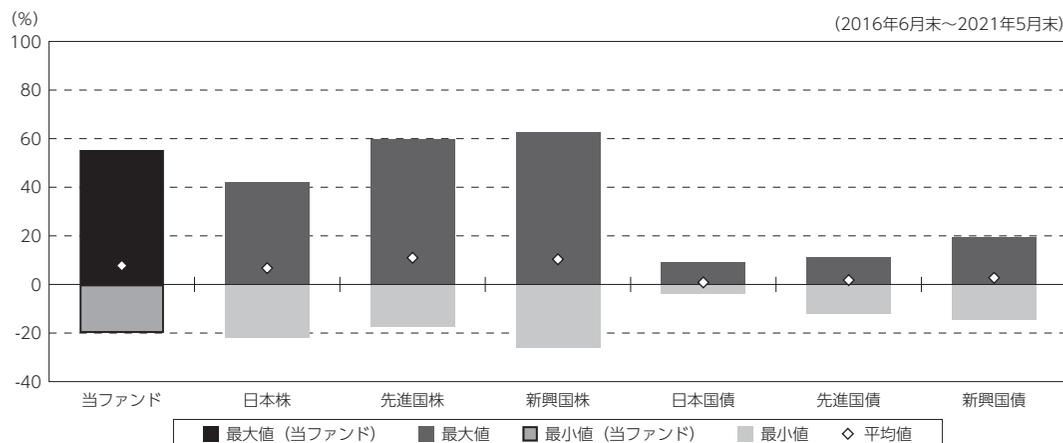
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建て資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行います。	
主要投資対象	野村アジアブランド株式 A コ ー ス	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.3	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 20.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値	7.7	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

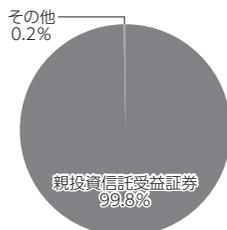
## 組入資産の内容

(2021年6月7日現在)

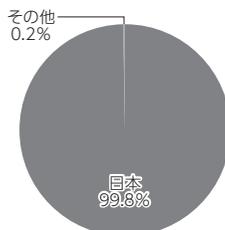
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第38期末
アジアブランド株式 マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

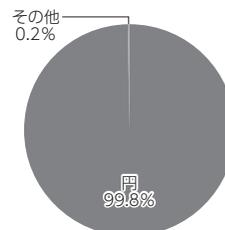
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第37期末	第38期末
	2021年3月8日	2021年6月7日
純資産総額	407,091,258円	380,363,619円
受益権総口数	319,591,556口	312,889,769口
1万口当たり基準価額	12,738円	12,156円

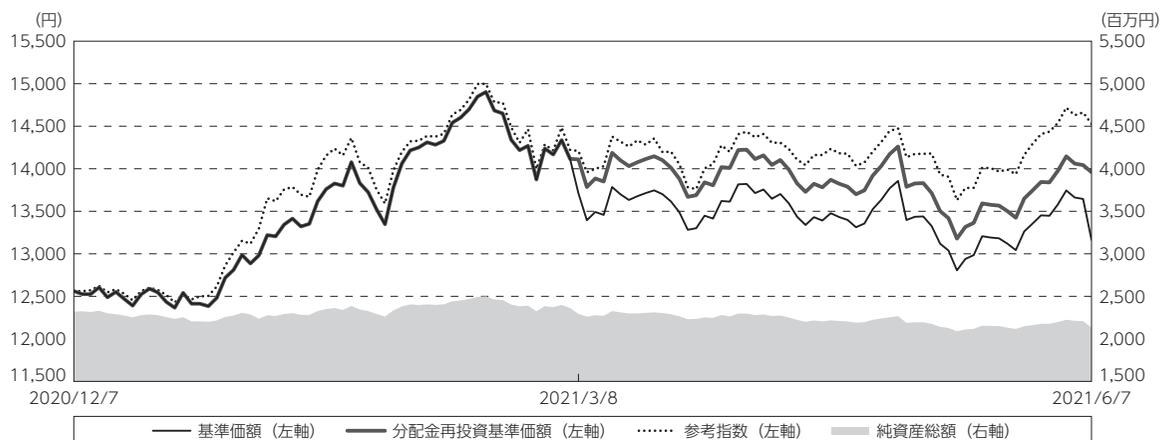
(注) 当作成期間中（第37期～第38期）における追加設定元本額は8,992,562円、同解約元本額は22,603,984円です。

## &lt;Bコース&gt;

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2020年12月8日～2021年6月7日)



第37期首：12,562円

第38期末：13,164円 (既払分配金(税込み)：800円)

騰落率：11.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース)です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

(上昇) 中国政府による追加経済対策が期待されたこと、市場予想を上回る中国経済指標が好感されたこと、米国の追加経済対策成立への期待や、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと

(下落) 香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したこと、米長期金利の上昇を嫌気し世界的な株安となったこと、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたこと

## 1万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年6月7日)

項 目	第37期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 130	% 0.960	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 63)	(0.466)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 63)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.027	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 4)	(0.027)	
(新株予約権証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.036	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 5)	(0.036)	
(新株予約権証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.054	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 7)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	146	1.077	
作成期間の平均基準価額は、13,533円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

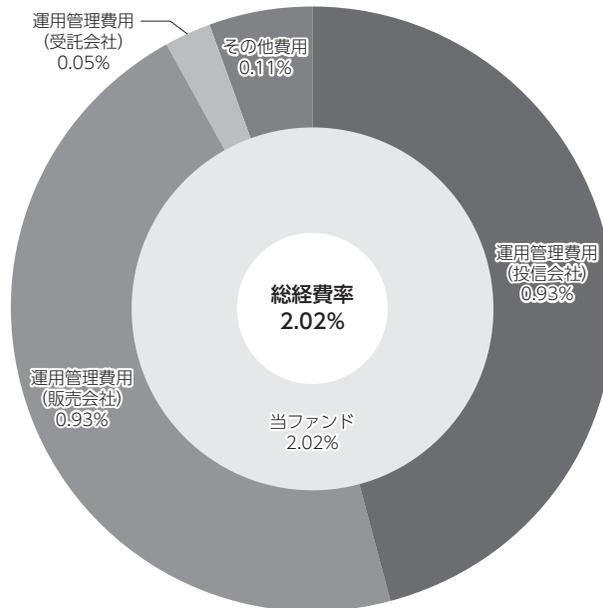
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

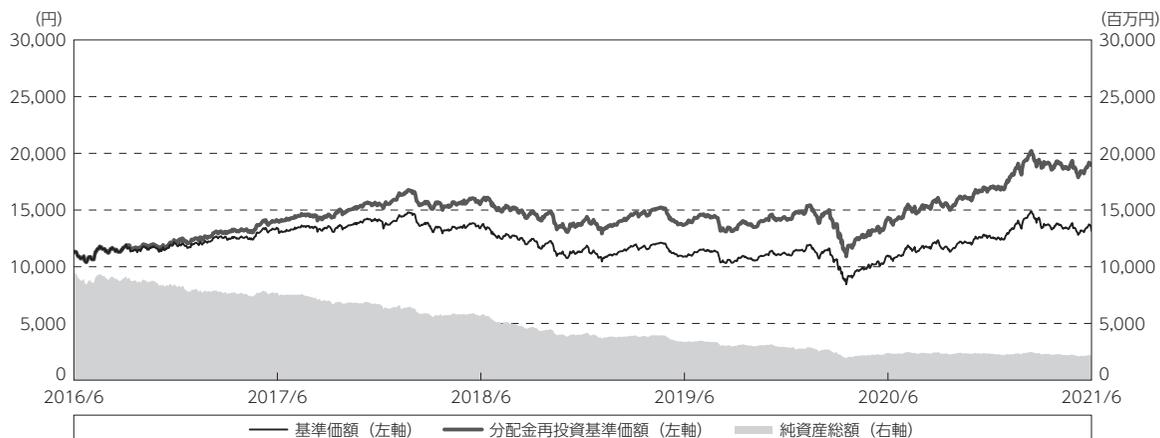
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年6月7日～2021年6月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年6月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年6月7日 決算日	2017年6月7日 決算日	2018年6月7日 決算日	2019年6月7日 決算日	2020年6月8日 決算日	2021年6月7日 決算日
基準価額 (円)	11,237	12,961	13,495	10,879	10,997	13,164
期間分配金合計(税込み) (円)	—	900	1,400	700	300	1,300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.1	15.5	△ 14.3	3.9	32.2
参考指数騰落率 (%)	—	30.7	19.7	△ 14.3	7.8	40.6
純資産総額 (百万円)	9,328	7,419	5,706	3,361	2,394	2,131

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数 (= MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース)) は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。

\* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

**投資環境**

(2020年12月8日～2021年6月7日)

アジアの株式市場は、当作成期初、横ばい圏での推移となりましたが、2020年12月下旬以降、中国政府による追加経済対策への期待や、市場予想を上回る中国の2020年10－12月期実質GDP（国内総生産）成長率などが好感され上昇しました。2021年1月下旬には、米株安などが警戒され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから反落しましたが、米国の追加経済対策成立や新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、2月中旬にかけて再び上昇しました。その後は、香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したことや、米長期金利の上昇を嫌気した世界的な株安を背景に下落しましたが、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりなどから上昇しました。5月上旬以降、当作成期末にかけては、米長期金利の上昇や、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大などが懸念され下落する一方、米インフレ懸念の後退などから上昇するなど一進一退の展開となりましたが、当作成期においてアジア株式市場は上昇しました。

為替市場では、2021年1月下旬以降、堅調な米企業業績や経済指標を好感したことや、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりから長期金利が上昇したことで、日米金利差が意識される中、米ドル高が進行し、当作成期においては米ドル高・円安となりました。また、アジア通貨についても、全ての投資対象通貨は対円で上昇（円安）となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年12月8日～2021年6月7日)

**【野村アジアブランド株式 Bコース】**

主要投資対象である【アジアブランド株式 マザーファンド】受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

**【アジアブランド株式 マザーファンド】****・当作成期中の主な動き**

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インドネシア、マレーシアなどを当作成期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、香港などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどをオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、金融などはアンダーウェイトとしました。

(3) 銘柄につきましては、

①商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。TENCENT HOLDINGS LTD (中国/メディア・娯楽)、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (中国/小売)、JD.COM INC-ADR (中国/小売)、MEITUAN-CLASS B (中国/小売)、ULTRATECH CEMENT LTD (インド/素材)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。

②企業調査やバリュエーション(投資価値評価)から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。

(4) 為替につきましては、為替ヘッジは行なっておりません。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月8日~2021年6月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))が15.7%の上昇となったのに対して、基準価額は11.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を再投資して算出しております。

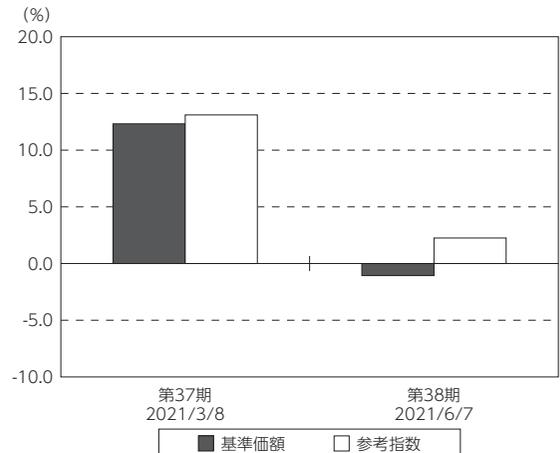
### (主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②収益性の改善期待からオーバーウェイトとしていた台湾の小売株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の消費者サービス株、中国の小売株、台湾の小売株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジアでの売上比率が低いことから非保有としていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース)です。

## 分配金

(2020年12月8日～2021年6月7日)

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第37期期末400円、第38期期末400円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期	第38期
	2020年12月8日～2021年3月8日	2021年3月9日～2021年6月7日
当期分配金	400	400
(対基準価額比率)	2.835%	2.949%
当期の収益	400	14
当期の収益以外	—	386
翌期繰越分配対象額	3,709	3,164

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [アジアブランド株式 マザーファンド]

#### ・投資環境

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等によって感染拡大が制御可能となっていく中で、アジアを含めた世界経済は今後も経済正常化による回復の動きが続くと見ております。さらに、米国の大型経済対策が米国経済の成長ペースを加速させると考えております。アジア株式のバリュエーションは、MSCI AC アジア（除く日本）指数（2021年5月末時点）で見て実績PBR（株価純資産倍率）が約2.1倍と、過去5年平均を上回る水準となっております。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし、中長期的には新型コロナウイルスによる経済への影響からの回復、政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

#### ・投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

## [野村アジアブランド株式 Bコース]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

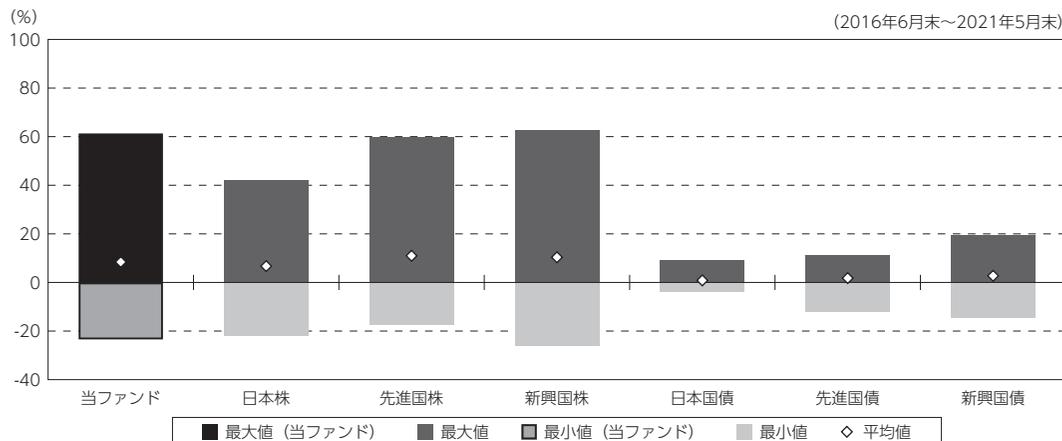
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村アジアブランド株式 B コ ー ス	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	61.3	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 23.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値	8.4	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

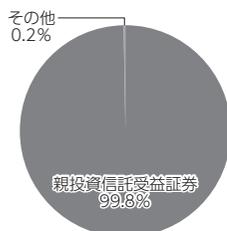
## 組入資産の内容

(2021年6月7日現在)

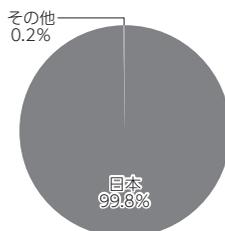
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第38期末
アジアブランド株式 マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

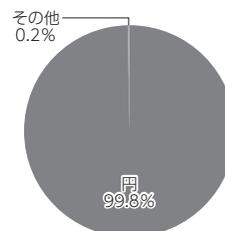
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第37期末	第38期末
	2021年3月8日	2021年6月7日
純資産総額	2,294,288,488円	2,131,045,081円
受益権総口数	1,673,501,451口	1,618,833,293口
1万口当たり基準価額	13,710円	13,164円

(注) 当作成期間中（第37期～第38期）における追加設定元本額は40,838,298円、同解約元本額は269,320,739円です。

## 組入上位ファンドの概要

## アジアブランド株式 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月9日～2021年6月7日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式証券) (新株予約権証券)	17 (17) (0)	0.053 (0.053) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式証券) (新株予約権証券)	25 (25) (0)	0.080 (0.080) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	39 (39) (0)	0.124 (0.124) (0.000)
合計	81	0.257

期中の平均基準価額は、31,815円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

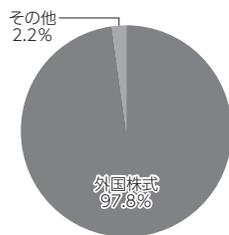
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

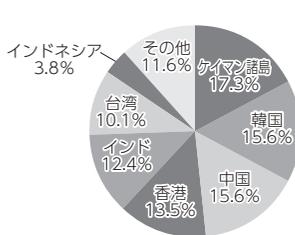
(2021年6月7日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	香港ドル	香港	7.9%
2 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネット販売・通信販売	米ドル	中国	6.6%
3 JD.COM INC-ADR	インターネット販売・通信販売	米ドル	ケイマン諸島	4.6%
4 MEITUAN-CLASS B	インターネット販売・通信販売	香港ドル	ケイマン諸島	2.9%
5 ULTRATECH CEMENT LTD	建設資材	インドルピー	インド	2.7%
6 SITRONIX TECHNOLOGY CORP	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	2.6%
7 AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	2.5%
8 NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	各種消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.5%
9 SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	2.5%
10 CHROMA ATE INC	電子装置・機器・部品	台湾ドル	台湾	2.3%
組入銘柄数		73銘柄		

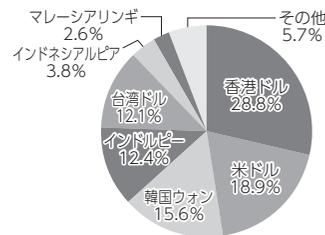
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)